

第31期財務諸表(2025年度)

貸借対照表の要旨

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	575,990
	固定資産	8,879,643
	合計	9,455,634
負債及び 純資産の部	流動負債	776,279
	固定負債	6,400,622
	株主資本	2,278,731
	資本金	91,600
	資本剰余金	78,400
	資本準備金	78,400
	利益剰余金	2,108,731
	その他利益剰余金	2,108,731
	(うち当期純損失)	56,565
	合計	9,455,634

損益計算書

科目		金額(千円)
経常損益の部	売上高	1,945,345
	売上原価	1,741,634
	販売費および一般管理費	202,811
	営業利益	898
	営業外収益	15,823
	営業外費用	63,041
	経常損失	46,318
	特別利益	2,787
	特別損失	24,010
	当期純損失	56,565

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	91,600	78,400	78,400	104,000	2,061,297	2,165,297	2,335,297	2,335,297
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	△ 56,565	△ 56,565	△ 56,565	△ 56,565
当期変動額合計	0	0	0	0	△ 56,565	△ 56,565	△ 56,565	△ 56,565
当期末残高	91,600	78,400	78,400	104,000	2,004,731	2,108,731	2,278,731	2,278,731

(会社名:サンエコサーマル株式会社)

注記表

- ・重要な会計方針に係る事項に関する注記
貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則、及び手続は次のとおりであります。
 - (1) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産については、定額法を採用しております。
無形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。
なおソフトウェアについては、社内における見込み利用期間(5年)に基づいております。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 引当金の計上理由及び計算の基礎
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による期末要支給額を全額計上しております。
 - ④ 株式報酬引当金
従業員に対する将来の月島ホールディングス株式会社の株式給付に備えるため、株式交付規程に基づき、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) グループ通算制度の適用
当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告 第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方税の会計処理又は、これらに関する税効果会計の会計処理を行っております。
 - (5) 重要な収益および費用の計上基準
当社の主要な事業は、産業廃棄物・一般廃棄物事業と発電事業になります。
(産業廃棄物・一般廃棄物事業)
当事業は、顧客の事業活動に伴い発生する産業廃棄物と事業系一般廃棄物を処分するものであります。
当事業における収益を認識する時点は、廃棄物を処理施設で処分した時点において、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
(発電事業)
当事業は、焼却発電設備および太陽光発電設備によって生じる電力を売電する事業であります。
当事業においては、検針・計量で売電量を把握し、その時点で収益を認識しております。
- ・会計方針の変更に関する注記
法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。
これによる計算書類に与える影響はありません。
- ・貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,732,164千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	638,742千円
(3) 関係会社に対する長期金銭債務	5,950,000千円
- ・損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引	
① 関係会社への売上高	12,584千円
② 関係会社からの仕入高	87,341千円
③ 関係会社からの販売費及び一般管理費	41,677千円
④ 関係会社との営業取引以外の取引高	46,900千円
- ・収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報	
産業廃棄物事業	1,314,006千円
一般廃棄物事業	408,228千円
発電事業	185,533千円
その他	37,577千円
外部顧客への売上高	1,932,760千円
(2) 収益を理解するための基礎となる情報	
収益を理解するための基礎となる情報は、重要な会計方針に係る事項に関する注記 重要な収益および費用の計上基準に記載のとおりであります。	
- ・1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,265,962円2銭
(2) 1株当たり当期純損失	31,425円5銭